



堤防側帯(北上川):堤防側帯は水防活動等のために盛土して堤防の上幅を広げる方法
*堤防側帯の方法を応用したミニ水防拠点充実していくことは可能と思われる。

(3) 治水上の課題が指摘されている場所

- 新川洗堰:現在進めている新川洗堰遊水地に関して、堤防強度は大丈夫かなど不安がある。洗堰に関する情報不足。
- 鹿乗橋上流:川幅が狭く岩が多いので危険箇所
- 内津川合流点:庄内川が大きく蛇行している場所で、右岸に水が寄せられている。堤防強化等の対策が必要。
- 万場大橋～横井大橋間:大きく蛇行している区間であり、ビューポイントとしての整備検討と併せて堤防幅の拡大など堤防強化を検討する。

提案3 地域の防災力を高める取り組み

【趣旨】

自治体や地域レベルでまちの構造を災害に強いものに改善していくことや、被害を最小限に食い止めるためのソフト的な対策が重要である。

【取り組み課題】

(1) 情報の伝達システムを改善する

- 大雨の時にはサイレンが聞こえない、川の水位や破堤の情報などローカルな状況がテレビやラジオではわからない、インターネットは高齢者には不向き、避難の判断が難しいなどの問題がある。
- 放送機関や自治体、河川管理者、企業等による協議の場を設け、川の水位などローカルな情報が住民に伝わる仕組みを検討する。特に、通信メディア(ケーブルテレビなど)との連携、活用を強化する。
- 水防訓練の際に、放送機関の協力を得て試行する。
- 避難行動に関する判断基準がないと情報が活かされない。何らかの判断基準(どこどここの水位がどれくらいになったら避難準備をするなど)を示すことが必要。
- 名古屋市では避難勧告準備情報があるが、他の自治体も工夫が必要。
- 河川管理者から自治体、自治体から地域(学校区、自治会、町内会、組)、世帯・個人への情報伝達の仕組みを検討する。

(2) 避難場所や避難ルートを点検し安全に避難ができるようにする

- 指定避難場所が水害に対して適地にあるわけではないから、水につかることがある。指定避難場所でない食料が配分されなかったりする。
- 避難場所自体の浸水可能性(何階から上が利用できるのか)や避難ルートを再検討し、それぞれの地域に応じて避難準備情報を流すなど、きめ細かな対策が必要。
- 高いビルの所有者や企業などに一時的な受け入れを依頼するなど、避難場所の拡大を検討する

(3) 地域の情報を基にしたオリジナルなハザードマップづくり

- 自治体がつくるハザードマップでは、実際の避難行動に必ずしも活かさない。
- 地域ごとに住民が町を点検して、実際に有効な避難ルートや弱者対策など、地域の実情に応じたオリジナルなハザードマップをつくる必要がある。

(4) NPOとの連携と活用を進める

- 地域レベルでハザードマップをつくる、或いは防災活動を日常化していくには、NPOとの連携が不可欠である。自治体がNPOに地域防災支援を依頼する仕組みを推進する。モデル地区を設けて試行することが考えられる。
- 水防拠点にNPOが常駐し、地域の様々な相談にのるということも有効である。
- 小中学校の総合学習に取り入れることも検討する。

(5) 災害に強いまちづくりや住まい方、備えなどの情報を整理し伝える

- 避難の際に家電製品のコンセントを抜く、高いところに置く、ものによっては補修すれば使えるなど災害体験を通して、住民自身が教訓にしている情報がたくさんある。
- 昔からの言い伝えというのも個人や地域レベルで蓄積されている。
- 住宅の補修や建て替えの際に土台の構造など工夫を凝らすことで、被害を最小限に抑えることが技術的に可能である。
- これらの情報を収集整理し公共的な施設で手にすることができるような仕組みが必要である。